

労働戦線 NOW

「脱原発」へ歴史的な産別大会

震災復興や来春闘展望、民主党へは不信も

青山 悠

今年の産別大会の最大の特徴は、世界最悪レベルの東電福島原発事故をうけ、脱原発と自然・再生エネルギーへの政策転換の歴史的な大会となったことである。また、大震災復興への労働運動と来春闘構想や消費税増と政治など、今後の社会経済のあり方を問う大会ともなった。

■脱原発と再生可能エネルギー開発へ期待も

連合の主要産別の運動方針や幹部発言からは「脱原発の方向」「再生可能エネルギー」など表現は多様だが、原発依存のエネルギー政策から再生可能エネルギーに転換しつつ、産業の新技術開発への期待も表明されているのが特徴だ。

産別では、日教組が7月の大会で「脱原発特別決議」を採択した。連合副会長で政策委員会の副委員長も務める中村謙委員長は「地震国日本では（原発は）無理。安全性と国民の理解という前提が崩れており、脱原発の方向は絶対に見失ってはならない」と、「脱原発社会」の実現を従来以上に貫く方向を表明した。

自治労も8月の大会方針で「原発の停止・廃炉・新設撤廃と、再生可能エネルギーへの早期転換」など従来より強い表現で「脱原発」をうちだした。私鉄総連は7月の大会で初めて「脱原発も視野に慎重に検討」との運動方針を提案したが、「内容が不十分」などと議論が紛糾し、渡辺幸一委員長が「脱原発の方向に向けて頑張りたい」と表明し、承認された。

N T T労組の加藤友康委員長は7月の大会で「究極的には脱原発」と表明。N T Tドコモが進める太陽光発電事業に触れ、「省エネから創エネを」と新エネルギーの開発に期待を表明した。化学産別のJ E C連合も7月の大会でエネルギー・ベストミックスを提唱しつつ、新型電池、超電導など化学技術の開発に期待をよせている。中小金属のJ A Mも脱原発方針であり、中期的に自然エネルギー政策に転換し、産業と雇用の確保をめざす方向である。

一方、日立、東芝など原発メーカー企業を組織する電機連合の有野正治委員長は7月の大会で、国内産業への影響を懸念し、休止中の原発再稼働や条件付きで新設を要望した。ただし原子力については、石油ショックの影響が残る78年大会で確認した「つなぎのエネルギー」としたうえで、「再生可能エネルギーの開発は産業成長のチャンス」と表明した。電機産業では、電力需給を調整するスマートグリッドや太陽光、地熱、風力などの技術開発がすすめられており、産業成長ともからむ論議となっている。

また、鉄鋼や三菱重工などの労組でつくる基幹労連は、6月にまとめた2年間の政策で従来までの原発推進政策は姿を消し、電力コスト抑制を前提に、「再生可能エネルギーの比率向上」を掲げた。新たなエネルギーの開発では、化石燃料で日本の領海にあるとされるメタンハイドレートや、黒鉱（レアメタル）などを挙げ、風力や太陽光、

地熱、水素、海洋、波力などの技術開発と実用化への国の支援を求めている。大会前の8月29日にはエネルギー政策として「短期的には原発は不可欠であり、安全確認された原発は再稼働。中・長期的には安定供給、環境、経済性効率の考慮」とする事務局長見解を発表した。

電力総連の種岡成一会長は9月6日の大会で「安全確認と地域の理解を大前提に原発再稼働」を求めた。ゼンセンの落合清四会長は、9月7日の大会で「今後は再生エネルギーを中核とし、原子力技術の維持向上へいくつかの原発を残す必要がある」との見解を示した。

■連合は「脱原発」へ決断問われる

連合のシンクタンクである連合総研は7月、東日本大震災からの復興・再生プロジェクトとして「国民視点からの生活復興への提言」をまとめ、「脱原発」の方向を提起した。提言は、原発について①「想定外」の事態が今後も発生する可能性を否定できないこと、②平常時も被ばく労働に支えられていること、③大量の放射性廃棄物の最終処分方法が確立していないこと——が明らかになったと指摘。「基本的には依存度を徐々に減らしていくという意味での『脱原発』の方向にシフトしていかなざるをえないだろう」との見解を示した。

連合は、昨年8月の原発推進政策を「凍結・総点検・見直し」としたうえで、政府のエネルギー論議に対応して7月の三役会から議論を開始した。古賀伸明会長は「短期、中期、長期の時間軸の中で、安定供給、安全、コスト、環境の面について深く議論する」とややあいまいだ。

原発問題をめぐって連合では、旧労働4団体の再編統合を反映して結成当初から対立があった。旧総評系は70～80年代の新潟柏崎、宮城女川、静岡浜岡など各地区労と住民組織の反原発運動

を踏まえ脱原発論を主張した。他方、旧同盟系は電力総連などの要求を反映して原発推進を主張。連合は結成3年目の92年に「安全性の確立を第一義に、情報公開と国民理解」を条件に両者の調整をはかってきた。しかし今回の原発事故は旧ソ連のチェルノブイリ事故同様に最悪となり、「安全性と住民理解」を瓦解させた。

「脱原発」を主張する組合は「安全神話」の崩壊や核廃棄物の処理方法が未定なこと、事故補償や巨額の廃炉費用など原発コストの高さ、原発難民や農地・海洋汚染などの危険を指摘。環境問題から原発をCO₂削減に有効なエネルギー・ベストミックスとした政策の反省も迫られているとの声も聞かれる。

運動展開では旧総評系から「これまでの反核は、核兵器反対が中心であり、反原発の取り組みは不十分だった」との声も聞かれる。その反省もふまえ、自治労、日教組、私鉄などは旧総評・旧社会党系の平和フォーラムと連携し、1000万人署名や著名人9氏が呼びかけた9月19日の「原発にさよなら集会」への結集を強めている。

「核と人類は共存できない」と、多くの産別が脱原発と再生可能エネルギーへの政策転換を掲げた歴史的な大会のもとで、連合は脱原発へ歴史的な政策決断が問われている。

■全労連は「原発ゼロ」へ国民共同を追求

全労連は原発廃止の「政策提言案」を5月にまとめ、国民的な共同の運動を追求している。

同提言は、現存するすべての原発を時期を区切って早急かつ計画的に廃止し、自然・再生エネルギーへの転換や送電網の開発整備、原子力行政の是正などを提起した。同時に、「ノーモア・フクシマ」へと世界に広がる脱原発の動きなども解明し、長時間労働の是正、大量消費「24時間

型社会」の見直し、ディーセントワークの実現なども掲げている。

「原発ゼロ」の運動では、全労連の「政策提言案」の大学学習運動を職場、地域で強め、大規模署名の推進母体をつくり、一致点での共同を重視。著名人の呼びかけで東京で開かれた9月19日の「原発にさよなら集会」にも全労連として共同参加し、11月初旬には全国規模の集会を福島で開くことにしている

原発立地県などは「市民団体とともに玄海原発の再稼働反対行動に参加した。情勢の変化は早く、議論をするだけでなく、早期の『原発ゼロ』実現に向け、しっかり行動を」（佐賀県労連）、「国のエネルギー政策の転換へ向け国民的統一戦線を」（北海道労連）、「全労連としてイニシアチブ発揮を」（奈労連）などの要望がよせられている。

各産別の大会では、JMIUが7月に脱原発の運動に積極的な参加を決めた。医労連も大会で「原発推進依存から安全を優先させ、自然エネルギーへの転換」を決定。自治労連は8月の大会で「自然・再生エネルギーの普及とエネルギー浪費型経済社会構造を見直し、期限を定めて原発ゼロをめざす」ことを決め、共同の拡大を重視している。国公労連も「原発ゼロ」をめざす方針だ。全印総連は7月の大会で原発廃止やブルサーマル計画中止をもちこんだ特別決議を採択した。

労働界では、全労協も脱原発方針を掲げ、集会やデモを実施。全労連などとの脱原発共同行動も著名人を介して展開されている。

■脱原発と自治体の役割、原発労働者問題も

原発立地地方の深刻な問題の打開へ向け、全労連は7月下旬、「原発立地県対策会議」を発足させた。北海道、福島、静岡、佐賀など13道県と新規建設計画のある山口の地方組織などが参加

した。今後、原発再稼働反対の統一行動として各電力会社本社の包囲行動や政府・自治体要請などを計画。市民団体と連携しながら各地の情報交流などを行い、「原発ゼロ」の実現をめざす方針だ。「原発問題住民運動全国連絡センター」との連携強化もめざしている。

東電原発事故の福島では、「もう一度、自然豊かで安心して暮らせる福島をつくろう」と、特別立法を含む運動を展開。県民アンケートでは「廃炉」を求める声が8割を超え、県議会も7月に「脱原発」を宣言し「われわれも『脱原発』を積極的に支持する」と強調した。6月の「原発なくそう」集会には南相馬市長など近隣の自治体首長からもメッセージがよせられた。

玄海原発反対の佐賀からは「県内には多くの労働者が原発関連に従事している。原発が無くても労働者や自治体がいけるような代替策を考える必要がある」と課題も提起した。

また、原発城下町では各種交付金と固定資産税、インフラ整備、雇用増などで増設を進めてきたものの、稼働後は交付金減額などで財政危機に陥り、原発は地域振興につながっていないとされる。南相馬市長は「将来的にも住民を脅かす原発を認めない」として原発交付金を辞退した。交付金よりも住民の安全を優先させた判断として全国に広がる可能性も指摘されている。

自治労連はこうしたなかで、「地方自治の真価と住民の目で『原発ゼロ』の実現を」とする政策案を策定。自然・再生可能エネルギーの普及と原発に依存しないまちづくりとして、農林漁業など地域経済の振興と原発交付金などの見直しを含む行財政の保障などを国に求めている。

自治労も8月の大会で「原発に頼らない自治体づくりをめざし、国、自治体に地域分散型の自然エネルギー促進へ条例制定などを求める」とする

方針を採択した。

法曹界でも、7月に結成された脱原発弁護団全国連絡会議は8月にシンポを開き、自治体の役割を強調した。同弁護団は、原発の危険性が明らかになったいま、原発の存続は容認できないとして「全原発立地で差し止め訴訟を提起し、各自治体、市民と協力して全ての原発を停止させる」とする方針を確認した。原発再稼働の認否などで自治体の役割は大きく、原発裁判で相互に協力しあいたいとエールを送っている。

日弁連も8月に「原発労働問題シンポ」を開催。重層の下請け構造と多重派遣のもとで、外国人労働者の差別と使い捨てや暴力団など反社会的団体が人夫出しに関与してトラブルも発生。労働者の日当一人5～10万円が末端の下請、派遣では1万2000～6500円にピンハネされ、「何があっても訴えません」という念書も書かされているという衝撃的な報告も行われた。

原発立地地方を含めて、原発裁判支援や原発労働者問題の解決は急務の課題となっている。

■問われる震災復興、民主党に不信も

震災復興のあり方や福祉と税などをめぐって、民主党政権と労組の関係、政治改革も大会の論点となっている。

連合では、電機の有野委員長が、震災対応の遅れや党内抗争などにふれて「首相退陣の政治ゲームに明け暮れ、国民や組合員の民主党に対する不信は限界を越えている」と述べ、地方選で電機連合議員団が181人から153人へと18%も減少したことに危機感を表明した。JECの小柳正治会長も大会で「民主党を中心とする政権は混迷の度を増し、瀕死の状態」と嘆く。自治労も大会で「国民は疑念と失望」と表明した。

政府の復興構想会議は「原発維持、漁港特区

制、法人税引き下げ、復興増税」など財界寄りだ。社会保障と税制の一体改革でも段階的に消費税10%へ引き上げなど家計直撃型であり、連合の産別からも批判が聞かれる。自民党と同じような民主党政権の政策に対し、労働組合の姿勢が問われ、選挙で組合の集票力低下もめだつ。

同時に、連合・産別と政府とは「政策参加で蜜月時代」ともいわれている。連合は政府と定例協議を行い、産別は産業政策で協調する。例えば、自動車総連は7月に自動車関係諸税の軽減・簡素化を掲げて政策推進コンベンションを開き、衆参国会議員84人と経営者団体の政労使一体でアピール。JR連合は6月の大会で三島・貨物の自立的経営確保や「モーダルシフト」への国の助成を求めた。サービス・流通連合も大会で初めて「流通サービス政策議員懇談会」（議員14人）の設置を決め、ゼンセンも組織内議員との定期政策懇話会など民主党政権下での産業政策の実現をめざしている。

その民主党政権は菅首相から野田新政権に交代したが、国民に約束した「生活第一の政治」マニフェストを自民党がいうがままに投げ捨て、自民党政治への回帰を決定づけた。財界も喜ぶ政府・民自公で事実上の大連立の道も選択されているが、何のための政権交代だったのかが厳しく問われている。政権の混迷と民主党のメルトダウンは、同時に「政権参加体制」の連合運動の危機ともなっている。

■構造改革的復興阻止と国民本位の復興へ

震災復興問題は、いまや構造改革路線か国民本位の政治かを問う争点となり、全労連の大黒作治議長は政府の復興基本法について「財界の要求を取り入れ、農林水産業を切り捨てる企業参入や庶民増税にお墨付きを与えるもの」と厳しく批判し

ている。大震災の復旧・復興に向けて全労連は5月に提言をまとめ、「大企業中心社会からの転機につなげる復興策」を機軸に設定した。地域主体の街づくりをめざす復旧・復興事業の実施、復興財源は無駄削減と大企業・大資産家の負担、安定した良質な雇用確保と社会保障の拡充などを掲げている。国民的課題では消費増税反対、TPP（環太平洋経済連携協定）参加反対の共同を追求。第3次補正や来年度予算の編成にむけて署名や中央行動を展開し、毎月11日を「イレブンアクション」と位置づけた。

産別大会では「大震災・原発事故を乗り越え、いのち、雇用、くらし、地域をまもる新しい社会」（JMIU）、「構造改革推進の財界・政府の復興政策でなく国民本位の復興への道」（自治労連）など、構造改革に反対し、国民本位の政治転換を掲げ国民共同の拡大をめざしている。

また、「3・11後の日本で福祉国家を展望する」シンポジウムも7月、福祉国家と基本法研究会などが開催。政府・財界の構造改革型復興構想に対抗する新しい福祉国家の輪郭として、憲法25条に基づく雇用と社会保障、大企業本位でない経済モデル、民主的な国家など6つの柱を提起した。

産別でも震災復興のあり方と社会変革への新たな運動ビジョンの確立が焦点となっている。

■震災復興と来春闘構築の課題

産別大会では、震災春闘の総括と来春闘をどう構築するかが焦点となった。

連合は7月の中執会議で来春闘構想を提起した。提案では震災の困難をのりこえ、前年プラス119円の4924円（1.71%）の妥結結果について「配分還元からは十分とはいえないが、粘り強く交渉した結果」と評価した。そのうえで12春闘も震災被害やデフレ打開へ「共闘を中心に適正な

成果配分闘争を強め、消費拡大と内需拡大への好循環」をめざす方針だ。團野久茂副事務局長は「企業の手元資金は211兆円もある。経営は総額人件費抑制を改め、組合も配分の労使協議を強めること」を提起した。

産別では、震災下でも賃金改善で成果をあげたJAMは来春闘も賃金水準の引き上げをめざす方針だ。UIゼンセンは震災後も「産別統一闘争を守る」と決断し、ベア獲得は連合最大の200組合以上と産別力を発揮し、来春闘でも格差是正を含め賃金改善をめざす。震災で決着期と年間一時金が分散化した私鉄は、大会で来春闘もベア要求を確認したが、体制の立て直しが課題となっている。他方、ベアを放棄した電機は7月の大会で、賃金体系維持と一時金増額を評価した。問題は電機、自動車など金属大手は、会社側に膨大な内部留保がありながら、ベアよりも一時金に傾斜していることだ。経団連の容認路線であり、「経営者と同じ目線でいいのか」との批判も聞かれ、中小、非正規を含む春闘の社会的役割に問題を残した。来春闘は震災被害や円高の影響で産業間のバラツキも想定され、連合の調整力が問われよう。

一方、全労連は震災後、闘争を再配置して昨年を137円上回る5458円（1.83%）を獲得した。12春闘も「賃金引き上げの内需拡大こそ、景気回復、震災復興のカギ」と提起している。

産別では、震災前に産別先行方式で前年以上のベアを獲得したJMIUは来春闘も「春闘再生は労働組合の再生」を重視。医労連も春闘と震災救援を結合した今春闘の前進をふまえ、来春闘もストを軸にした産別統一闘争を強める方針だ。地方では公契約や最賃も重視している。

来春闘では労働界共通して年金支給年齢引き上げに伴う65歳までの雇用延長や時短、ワークライフバランス、非正規問題などを重点課題にあ

げている。組織拡大や震災にかかわる雇用闘争も重要課題。争議支援では、日航の「整理解雇4要件」（解雇回避努力など）に反した不当な大量解雇撤回で全労連と全労協などの産別、地方が支援を広げているのも特徴である。

■官公労は賃下げ案と基本権回復問題

官公労は労働基本権回復と公務員の賃金削減を一体解決とする公務員制度改革関連法案の対応が焦点となっている。

労働基本権の制約下で人事院勧告に基づかない賃金カットは初めてであり、全労連官公労は憲法違反と批判し、法案の廃案を迫っている。連合系の公務員連絡会は労働基本権回復との一体解決のもとに、賃金カットを了承しているが、連合の有力幹部は「給与削減を行うなら、労働基本権を保障したうえで、労使が真剣に話し合うことが本来の姿」と語っている。人事院の江利川毅総裁も「一部の組合とは合意しておらず、成功とは言えない」と疑義を表明するほどだ。

公務員の賃金カットが波及すると、回りまわって税収が5400億円減ってしまう、と全労連系のシンクタンクである労働総研が試算している。さらに震災財源を口実とする消費増税への危険性もある。震災の復旧・復興で公務労働の重要性が可視化されるなか、政府は復興財源に大企業の内部留保を還元させ、公務労働者の生活と権利を尊重した政策を進めるべきだ。

連合、全労連の公務産別は大会で中央、地方の交渉体制など自律的労使関係の構築を検討している。賃金削減なしに、国際的権利である公務員の労働基本権回復は日本の官民を含む労働運動全体の戦略課題となっている。

■経済社会変革へ中期的運動ビジョン確立も

今年の大会の特徴の一つは、政治、経済、社会の変化を踏まえ、労働運動の中期ビジョンを確立する産別が増えていることである。

連合は今後10年の運動ビジョンとして「働くことを軸とする安心社会」を策定し、7月にサマートップセミナーを開いた。全労連も今後10年間の運動ビジョンを論議するため、11月に全国集会を開催。雇用とディーセントワークの確立や大企業中心の社会から労働者・国民生活中心の社会への転換などをめざす方針だ。

産別では、自治労連が全労連の中期的運動目標の策定論議と関連させて、「こんな地域と日本をつくりたい」の補強を検討。さらに中期的視点で震災復興計画の実行や公務員の労働基本権回復にむけたとりくみを展開する方針だ。国公労連も「21世紀国公大運動」を展開している。

JMIUも7月の大会で「新二十一世紀宣言」を採択した。大震災をふまえ、01年の宣言を補強して、「構造改革」路線の転換と、いのち、雇用、くらし、脱原発への新しい社会・政治の実現を掲げた。医労連は7月の大会で大震災復興とかかわり、「医療・介護崩壊から『再生』への運動強化」をうちだし、政策変革を含む産別統一課題を設定している。

連合系ではJEC連合が7月の大会で、化学・エネルギー政策活動の活発化と関連産別の結集などを展望して、「中期ビジョン」第2ステージの方針を採択した。その他、中期的な視点から賃金政策、産業政策、組織拡大などに取り組む産別も増えている。

全労連と各産別の中期方針策定は政治情勢の変化や労働者状態の悪化と震災復興・脱原発を含め、これまでの運動総括と新たな労働運動への座標軸を構築する動向として注目される。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）